

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686
宮本雄一郎 ☎695-1900
きよた純子 ☎676-5068
出町ゆかり ☎655-8513

高齢者無料パス

専門分科会で2回目の 審議が行われました

11月5日、高齢者福祉専門分科会が開かれ、きよた議員が出席しました。きよた議員は、「敬老パスの見直しは、高齢者のみなさんに、なんらかの負担を求めるものだと予測される。高齢者の皆さんの負担が増えれば、高齢者無料乗車証の補助金など、市の負担を減らすのか」と質問。高槻市は「補助金を減らすものではない」と答弁しました。

市が市バスに出している高齢者無料乗車証の補助金は6億円ですが、70歳以上の敬老バス利用調査によれば、実際にかかっている乗車料金は約13億円です。

きよた議員は、「高齢者の敬老パスは、存続し、高齢者の負担は増やさずに、市の市バスへの補助金を増やすことが必要」と訴えました。

他の委員からは「今は13億円分の乗車があったとしても、無料でなくなれば、その金額は減るだろう」と外出

2018年度 決算

決算審査特別委員会が10月15日から4日間開かれました。決算委員として出町議員が出席。その一部を掲載します。

国民健康保険の広域化 府の強制で国保料が値上げに

国の制度変更により、昨年度から大阪府は市町村と国民健康保険の運営を行っています。しかし、大阪府は保険料や減免制度まで決めるとしており、国保料や減免の統一化は全国でも珍しいことです。

府への統一化で高槻市は大幅に保険料が値上げになります。6年間の激変緩和期間がありますが、府の統一保険料にすることが前提であり、今後も保険料は6年間値上げになります。

昨年の1人当たりの保険料値上げ額は、年間1万3944円。そのうち、1万1076円が府の基準に合せたた

機会が減ることを懸念する声。「今後の高齢化のことを思うと、このまま無料というわけにはいかない」との有料化はやむを得ないとの意見。「現在の敬老バス制度は継続し、市の補助金は増やすべき」、「市営バスの経営状況など私達にもわかる資料を出して欲しい。これでは、判断できない」、「拙速に議論をすすめるべきではない」との審議のすすめ方について疑問の声も。さまざまな意見があり、まとまりませんでした。

高槻市は今回で議論を打ち切り、分科会の意見をまとめる提案をしました。しかし、もう一度議論をしたいという意見が多数あり、次回は11月21日14時から分科会(市役所本館3F)を開催することになりました。全高齢者にかかわる大切な制度であり、慎重な議論が必要です。※傍聴人数が多い場合は抽選(13:30)になります

高齢者無料パスの継続を求める署名はじまる

70歳以上の人の高齢者無料乗車証(敬老パス)の存続を求める署名が始まりました。ぜひ、署名にご協力ください。

めに値上げになりました。

災害減免が廃止に

昨年度は、北部地震、集中豪雨、台風などの被害が多く、災害減免の利用も多い年でした。減免額は5億3135万円です。減免をしても国保会計は約6億円の黒字です。市独自の制度で、一部損壊の被害でも保険料が半額になり、最大2年間減免されます。家の修理にお金がかかる場合も多く、保険料の減免は大変喜ばれました。

しかし、市独自の減免制度は昨年廃止を決め、2019年度は減免額を2割に下げて減免しています。今年度以降は新たな災害の被害があっても保険料は減免されません。

市の独自性を許さない大阪府の国保基準の統一化の影響は大きいものがあります。

保険料の値上げもあり、国民健康保険特別会計の決算認定については反対しました。

決算委員会

1面の続き

特別支援教育 学習活動支援員の増員を

3年前の2016年度の特別支援学級は、小・中あわせて1420人でしたが、昨年度は1692人と272人も支援が必要な子どもが増えています。

支援学級の担任とともに支援をする、特別支援教育支援員の配置を市の費用でしており、学校生活介助支援員、医療的ケア支援員、学習活動支援員がいます。

支援員全体の人数は、2016年度93人。2018年度は18人の減、配置のべ日数は45日も減っています。なかでも、学習活動支援員は、2016年度の29人、配置のべ日数68日が、12人と32日も減らされています。費用総額については、昨年度は、2016年度に比べて1割減で、学習活動支援員は4割も減っています。学習に課題のある支援学級の子どもの人数は大幅に増え、普通学級でも学習に課題のある生徒は増えているのに、学習活動支援員を大幅に減らすのは問題だと指摘。市に学習活動支援員を増やすよう強く要望しました。

重度障害者医療費助成 薬局での負担が増える

重度障害者医療費助成は、昨年度から薬局でも1回500円の負担がかかるようになりました。また、月の上限は2500円から3000円に引き上げられ、負担が増えました。3千円を超えた分は、いったん支払ってから後で、市に対して償還払いの手続きをすれば返金されます。

月額上限を超える償還払いの件数は、2017年度は521件でしたが、2018年度は2874件で、返金の手続きをする人は前年度にくらべて5倍以上増えています。上限額が500円引き上げられ、薬局での負担が増えたからではないでしょうか。

今年度中に手続きをしなくても返ってくる自動償還が実施されますが、負担が増えることは変わりません。薬局での自己負担をやめて医療費の上限額をもとにもどすべきです。

マイナンバーカードでの コンビニ交付

各種証明書や登録証の2017年度の発行は市役所の市民課が一番多く、次に行政サービスコーナーでした。しかし、行政サービスコーナーは2017年9月に廃止されました。その理由としてマイナンバーカードを使えばコンビニで発行されるということでした。しかし、コンビニでの発行件数は行政サービスコーナーの発行件数に遠く及びません。市役所の市民課での交付件数が約46,000件増えていますので、コンビニではなく市役所で申請される方が多くなりました。

コンビニでの発行にはマイナンバーカードが必要ですが、昨年度のマイナンバーカードの発行件数は12,996件、3年経っても高槻市民の16.62%です。

コンビニ交付の全体の費用は約2929万円ですが、それに加えて1件当たり115円の手数料を支払いますから約3千万円、1件当たりの費用は約2000円です。住民票など発行するのに1枚2000円もかかります。しかも、国の制度ですが国の財政負担がないというのも問題です。

これだけ国民に定着しないマイナンバーカードはもうやめるべきです。そして、高槻市での行政サービスコーナーの復活が求められます。

証明書発行件数	2016年度	2017年度	2018年度
行政サービスコーナー	113,159件	52,494件	
コンビニ		7,922件	15,510件
市役所	181,098件	239,088件	285,680件
支所3カ所	69,121件	76,228件	84,946件

介護保険料は 全世帯で値上げに

介護保険料は14に分かれています。全ての段階が値上げでした。第2段階の方は年金収入だけだと年間80万円以下の人です。そういう人に1350円の値上げです。第4段階の人も年金収入だけだと80万円以下です。家族に課税所得があるという違いだけで2550円の値上げです。

昨年の介護保険料の値上げの提案にも反対し、決算認定にも反対しました。

消費税率5%にもどって景気回復を

